

# 東京帝国大学社会学研究室の戦争加担

松井 隆志

本論文は、東京帝国大学社会学研究室の戦争加担を論じる。社会学（者）の戦争加担の問題は、今まで日本主義社会学への批判としてなされ、「実証主義社会学」の戦争加担はあまり問題にされなかった。そこで本論文は、社会学研究室の「実証主義社会学」を代表する人物として戸田貞三と林恵海をとりあげ、その戦争加担を明らかにした。戦時下に、戸田が翼賛文章を書いていた一方、林は侵略戦争を支える中国農村調査を行っていた。このように「実証主義社会学」も戦争加担を行っていた。そもそも「実証主義社会学」は、総力戦体制によって要請されたものだと考えることすらできる。

## 1 はじめに

本論文は、東京帝国大学社会学研究室の社会学教員が「15年戦争」とどのような関わりを持っていたかを明らかにし、アカデミズムが戦争へと結びつくそのメカニズムの一端を考察しようとするものである。まず本節では、こうした主題設定に至る問題意識を二点から説明しておきたい。

### 1-1 「社会学研究室開室百周年」の問題性

本論文の主題について、考察する必要性を感じた直接のきっかけは、2003年に行われた「東京大学文学部社会学研究室開室百周年」記念であった。

1903年に当時の社会学講座担当であった建部遯吾教授が社会学研究室を「開室」させたとされる。2003年はしたがって「開室百周年」に当たるとされ、記念式典などの記念事業が実施された。こうして現在の東京大学社会学研究

室は、東京帝国大学社会学研究室以来の百年間の連続性を記念事業の形で内外に誇示した。

だが、明示的な反省の意図を持たない「百周年記念」は、多くの場合権威主義的な自己肯定に陥るであろう。まして、近現代日本史の中の百年間である、その連続性を無批判に「記念」するのはあまりに問題だ。

実際、「百周年」を迎えたはずの社会学研究室は、その百年間の半ばで東京帝国大学から東京大学へと、大学制度自体の大きな変更を経験している。それは単に学制の変更のみならず、「敗戦」を契機とした大日本帝国から日本国への変化をも含意しているはずであり、したがって社会学研究室の百年間も本来巨大な断絶を経験していなければならなかったはずであった。

にもかかわらず、無邪気に百年間の連続が「記念」されてしまうのはどういうことなのか。それはおそらく、日本社会の大部分と同じように、戦争への反省が社会学研究室の中できちんと定着していなかったということの意味しているだろう。

私は、現在の社会学研究室に所属する一員として、このような反省なき「開室百周年」への翼賛を拒否したいと考えた。連続性を誇示するのではなく、むしろ反省の意識から、歴史に対する批判を積極的に刻み込んでゆくことが必要ではないか<sup>1)</sup>。戦時期の東京帝国大学社会学研究室の動向を調べようという本論文の問題関心はここに始まった。

## 1-2 国立大学独立行政法人化という「時局」

しかし、本論文が意図するのは、単に遅ればせながらの「戦争責任」追及だけではない。現在、目前の問題として現れている国立大学の独立行政法人化（独法化）という大学制度の巨大な変化によって、「学問」がどのように変質するかという問題も批判的に考察すべきだと私は考える。

独法化は、推進派の「国立大学の自立化・自由化」という主張に反して、行政と市場の二重支配を強化すると懸念されている（東京大学職員組合・独立行政法人反対首都圏ネットワーク編 2003）。少なくとも、行政と市場からの圧力を感じることで、各国立大学は様々な生き残り策を打ち出すこととなる。上記「開室百周年」記念事業も、実はこうした「競争力」獲得のための動きの中で実施されていた<sup>2)</sup>。

大学や「学問」、即ちアカデミズムが、自身の「有用性」や「競争力」を自覚的に目指すようになるという変化が生じつつある。一般的にそのことを否定するつもりはない。だが、何にとつての「有用性」なのか、どのような「競争」なのか、という枠組み自体への警戒を失うならば、戦時下のアカデミズムと同じ過ちを犯すことになる。

たとえば、日本社会学会の「紀元二千六百年

記念臨時大会」（1940年）における戸田貞三の報告「日本社会学会を中心として」を川合隆男は以下のように紹介している。

……社会学の研究が従来の概念的・一般論に陥り国民の现实生活から遊離したものが多いという批判に対して、「我々社会学の研究に従事する者に課せられた課題は、この学問の研究分野に於ける理論的・実証的研究をますます深めて行くとともに、今後研究の成果が国民生活の実践と出来るだけ強く結びついて行くようにすべきであると思います」と結んでいた。（川合 2003a: 361）

戦時下という「危機」の「時局」にあつて、社会学も自身の「有用性」を強調する必要に迫られていった。だが、「国民生活の実践と出来るだけ強く結びついて行く」ことは、結果的に「新体制や新秩序、大東亜共栄圏の翼賛的な論調の渦に一転していく動き」でしかなかった（川合 2003a: 362）。

アカデミズムが、国家や社会からの圧力のもとで、「有用性」を求められる時に、どのような陥穽があつたのか。戦時下のこうした歴史を顧みることは、まさに現在の問題を考えることでもある。

以上のような問題意識に基づき、本論文は、東京帝国大学社会学研究室と「15年戦争」との関わりを明らかにし、アカデミズムが戦争へと結びつくメカニズムの解明への貢献を目指す。

こうした本論文の問題関心は、いわゆる「戦争責任」論<sup>3)</sup>のうち「知識人の戦争責任」論に連なるものであるとまずは言える。だが、大学教員は、単に一般的に「知識人」であるだけではない。彼らは大学や「学問」といった制度の

中での「知識人」であるのだ。このような捉え方に立てば、「知識人の戦争責任」とは別個に「アカデミズムの戦争責任」という問題として考えることができるだろう。「知識人の戦争責任」論と比べて、「アカデミズムの戦争責任」論は戦後60年が経とうとする現在においてもいまだ多くない<sup>4)</sup>。本論文は、東京帝国大学という場の社会学というディシプリンの事例から、こうした「アカデミズムの戦争責任」という問題系に対して貢献しようとするものである。

このことは、本論文が社会学の論文として、単に日本社会学史研究である以上の意義を持つことにつながる。つまり、制度としての「社会学」についての社会的分析という意味で、「社会学の社会学」(ブルデュー)の試みの一つだということにもなる。

以上のような問題意識を踏まえ、以下具体的に、東京帝国大学社会学研究室内の戦争への関わりを見てゆきたい。

## 2 対象の設定

今まで「東京帝国大学社会学研究室」として論じてきたが、まずこの具体的内容を明らかにする必要がある。そもそも、講座制が制度的な基礎を持つのにに対して、研究室はこのような基礎を持たない。そこで、社会学研究室とは、社会学講座に関係する諸個人(教授・助教授・講師・助手・副手・学生)と彼らが共有する場によって構成されていると考えることができる。

社会学研究室内の戦争への関わりという場合、したがって、研究室に属する諸個人の戦争加担と、研究室としての加担の二つに大きく分けることができるだろう。本論文においては、主に前者の問題、特に研究室内部で相対的に大きな権限を持っていたと思われる教授・助教授個人

の戦争との関わりを考察していきたい。後者の問題については、戦前における研究室の運営や利用のされ方についてまずは解明する必要があるが、本論文ではまだそこまで明らかにできていないため、今回は議論し得ない。

東京帝国大学における社会学の講義は、「世態学」の名でフェノロサに始まったと言われている。フェノロサの後には外山正一が受け持ち、1893年に講座制が誕生した際には社会学講座もつくられた(東京大学文学部社会学研究室開室五十周年記念事業実行委員会編1954<sup>5)</sup>など)。先にも触れたとおり、1903年に建部遯吾が社会学研究室を「開室」したわけだが、それ以後、「敗戦」時までの社会学講座教授・助教授は以下の通りである<sup>6)</sup>。

- ・建部遯吾(教授:1901-1922)
- ・戸田貞三(助教授:1922- 教授:1929-1947)
- ・今井時郎(助教授:1920- 教授:1941-1941)
- ・林恵海(助教授:1939-1947 その後教授)
- ・尾高邦雄(助教授:1945-1952 その後教授)

本論文では、この中から、戸田貞三と林恵海を取り上げて議論していくこととしたい。その理由は、戸田と林の二人は、戦前・戦後を通じて社会学研究室の中心人物であり続けたからである。戦後において戦前の彼らの戦争に関わる活動があまり指摘されることもなく、また彼ら自身それを反省することもなかった。その意味で、戸田と林の戦争加担を中心的に取り上げることは、それだけで今まで論じられてこなかった問題を提起することとなり、重要な意義を有するだろう。

これに対して他の社会学者は、戦前と戦後の断絶も大きく、相対的に論ずる意義が少ないと言える。たとえば今井時郎は、上に挙げた社会

学者のうち、唯一公職追放にあっており、ある意味でその戦争加担は既に明確になっている<sup>7)</sup>。また、尾高邦雄については、助教授になったのが1945年3月と「敗戦」間際であることから、実質的に戦後の社会学者として考えた方が妥当だと思われる<sup>8)</sup>。そして建部遯吾については、すぐ後に触れるように、神がかり的な日本主義社会学の中心的人物の一人として既に少なくない批判がなされており、本論文があえて取り上げるまでもないと考えられる。

故に、本論文は、戸田と林にしぼって論ずる。こうした対象の限定は、社会学者と戦争との関係について言及した先行研究の検討からも妥当だと言える。このことを次節で見たい。

### 3 先行研究による日本主義社会学批判とその限界

東京帝国大学社会学研究室に絞った戦争加担についての先行研究は存在しない。社会学全体においても、そもそも日本社会学史を振り返るという研究自体が相対的には多くないし、戦争加担を強調する研究も多くない。だが、その数少ない仕事のうちで、建部遯吾の戦争加担は既に論じられている。たとえば秋元律郎は『日本社会学史』において、以下のように手厳しく建部を批判している。

この時期〔1930年代半ば以降〕の建部の論集ともいべき『興亜の理想及経綸——第二天業恢弘と大東亜戦争——』（一九四二年）をあげてみよう、開戦の詔書を冒頭に、帝国政府声明をそえたこの書は、もとより社会学書とはいいがたい。そしてさらにその内容に立ち入るとき、あまりにも科学と距った神がかり性に驚かされる。ここで建部のとっている基

本的理解によれば、天照大神の国土統治より仲哀天皇の大陸経紀にいたるまでが“純日本”、応神天皇より幕府終結にいたるまでが“雑日本”、そして皇政復古以降を“正日本”とし、大東亜戦争は、神武天皇の創業にも比すべき第二天業恢弘としてとらえられることになる。／もちろんここで、この超論理的な歴史観に深く立ち入る必要はない。ただそれにもかかわらず見逃しえないことは、これがけっしてたんなる時局便乗的な論説であったのではなく、すでに「国体の観念」とのむすびつきのうちに絶対主義的天皇制のイデオログとして、明治期の社会学界で支配的な地位を占めたことのある建部社会学のひとつの帰結でもあったということなのである。（秋元1979: 299-300）

しかし、建部は1922年に東京帝国大学教授を辞職しており、それを考えても、「15年戦争」に対する社会学研究室の戦争加担の問題として建部を取り上げることは、本論文の中心的課題とはならないだろう<sup>9)</sup>。

むしろ建部らの日本主義社会学が典型的な戦争への加担として取り上げられ批判されることによって、それ以外の社会学（者）の戦争加担が見逃されてしまうことになるとすれば、その方が問題とされねばならない。

たとえば、尾高邦雄とともに戦後の東京大学社会学研究室を代表する社会学者である福武直は、日本の社会学の戦争との関係について、戦後以下のように述べている。

……しかし、以上の発展にもかかわらず、日本社会学会の進展には限界があった。それは、社会学をめぐる国家的現実が悪化して行き、戦時体制への反動化が、社会科学一般に課し

た枠をより強化したからである。……いわゆる社会学批判〔マルクス主義など〕は外在的批判にとどまったが、それが十分な現実の対決を経ないままに、外部の圧力で消失したことは、日本社会学の発展にとってマイナスであった。また、新しい社会学現実化の動向も歪められて、社会学が時流に乗る傾向さえ示したことも否定しがたい。／そして、戦争中の唯一の収穫といえば、少数の社会学者が、占領地域に出かけて、東亜の社会を実見し或は調査して、その成果を戦後において公刊した位であったといえよう。戦争は科学を破壊する。日本の社会学も例外ではなかった。(福武 1957: 440-1)

福武は、建部らの日本主義社会学などの動きを「社会学が時流に乗る傾向さえ示した」と批判している。つまり、建部らの日本主義社会学批判は戦後の社会学にとってはもはや「常識」であっただろう。

したがって問題は、それ以外の社会学はどうだったのか、ということだ。日本主義社会学を戦争加担の典型と見なすだけでは、本論文が先行する議論よりも先に進んだことにはならない。福武が「戦争は科学を破壊する」と述べ、「科学」の一つとしての社会学を戦争の「被害者」とみなすのは妥当なのか。これこそが論点とされなければならない。

この点について、既に鋭く問題を提起しているのは河村望の日本社会学史研究(1966, 1973, 1975)である。たとえば、先に引用したような福武の整理に対して、河村は以下のように述べる。

昭和一〇年前後、排外主義の立場から主張された「日本社会学」は、これまでの社会学が

不振をきわめていた原因を、日本の社会的現実にとくしていなかったことに求め、そこから日本民族の根本精神の優越をとぎ、八紘一宇の皇道と社会学を同一視した。これにたいして、経験的、実証的研究の重要性を主張した戸田貞三らの実証主義社会学は、同じく日本の社会的現実に目をむけながら、「日本社会学」の非科学的方法と対決し、いくつかのすぐれた成果をあげた。しかしこの実証主義社会学も、結局は「家族社会学」の名のもとに「東亜共栄、世界新秩序の建設」を「家の精神の拡充」とみなす「家の道」を説いたり、「職業社会学」の名のもとに、「職域奉公」をとぎ、「職業観の変革」を主張するなど、天皇制国家権力のまえに、その「科学性」を放棄し、「日本社会学」と同じ地点にゆきつかざるをえなかったのである。／戦後社会学の再建の第一の条件として「実証的現実研究の重視」があげられ、「我国社会学の課題は、何よりも先ず、日本社会の具体的、現実的分析である」という主張がされたとき、戦前における実証的研究の果たした役割の反省のうえに、かかる発言がされなければならなかったのであるが、この点は全く問題にされなかったのである。(河村 [1966] 1967: 251-2)

つまり、日本主義社会学と対抗的であった「実証主義社会学」も、戦争によって破壊された「被害者」なのではなく、むしろ「加害者」の側にあったと、河村は指摘している。そしてここで河村が「実証主義社会学」を代表する存在として取り上げているのが戸田貞三なのであった。

このように、建部のような日本主義社会学に対して社会学研究室内で「実証主義社会学」を代表するのが戸田貞三や林恵海であって、秋元や福武のような既存の日本主義社会学批判だ

けでは、「実証主義社会学」への批判的視点が、結果的に隠蔽されることになる。こうしたことから、本論文が戸田と林にしぼって論じるのは適切だと言えるだろう。

ただし、戸田については、上で引用したように、少数ながらも鋭い批判が既になされている。次節では、まず戸田と戦争との関わりを見てゆくが、基本的には河村望と川合隆男の先行研究を活用する形でこのことを確認していくことにしたい。

#### 4 戸田貞三——「実証主義」の屈服

戸田貞三（1887-1955）は、建部の後を継いで1922年に東京帝国大学の第一講座に就いた。そしてそのまま定年を迎える戦後直後の1947年まで東京帝国大学社会学研究室の中心人物であった。さらに、1924年に設立された「日本社会学会」<sup>100</sup>においても、1940年から1952年まで会長職を務めた。いわば、戦時中から戦後にかけての日本社会学を代表する「顔」であったと言えよう。

戸田は、アメリカ留学の経験もあり、アメリカ社会学の「実証主義」を日本の社会学、特に家族研究へと積極的に導入しようとした。また、単に「事実」に基づいた家族研究を目指しただけではなく、1930年代までは家制度イデオロギーとは対抗的な発想がなされていた（河村1975:147）。

だが、その戸田は、1942年の『家の道』において、決定的に翼賛の言論へと踏み出す。『家の道』には「文部省戦時家庭教育指導要項解説」と副題がつき、「本書は昭和十七年五月に発表された文部省の『戦時家庭教育指導要綱』に準拠し、その制定の根本精神を尊重しつつ著者の意のあるところを述べたものである」

という「例言」から始まる。したがって、ここにあるのは基本的には政府の代弁でしかない。だがそれにしてもあまりに典型的な天皇主義イデオロギーの記述ばかりだ。ここでは、「実証主義」も、家制度イデオロギーへの対抗も全く消滅してしまう。たとえば以下のような記述がされている。

（四）臣民の道 我が臣民の道は、天孫に奉仕した多くの神々の精神を、そのままに承継ぎ、億兆心を一にして、天皇に仕へ奉るところにある。即ち我等は遠祖以来、生まれながらにして代々天皇に奉仕し、皇国の道を行ずるものである。……我が天皇と臣民との関係は、一つの根源より生まれ、肇国以来一体となって栄えて来た。これ我が国の大道であって、我が臣民の道の根本をなすものである。（戸田[1942]1993:148）<sup>101</sup>

こうした戸田の軌跡を、河村は以下のようにまとめている。

……戦時体制が強化されるなかで戸田は『家の道』（一九四二年）を書き、わが国の家族制度を民族的なものとしてとらえ、かつてのみずからの学説を殆ど否定していくのである。……このように戸田は、一方では家族を古来より夫婦と親子の関係をつくって共同生活する小集団として、超歴史的に規定し、他方で古代における氏族を生活の単位として認めて職域奉公を古来の伝統とみなすのであるが、そのいずれもが、いわゆる実証的研究にもとづく理論から導き出されたものではなかったことが注意されなければならない。しかも、戦時体制のなかで、戸田はかつての近代主義的な家族観を放棄して、もっぱら「忠孝

一本」のイデオロギーを強調するようになるのである。……戸田にあっても、彼の実証主義を支えていた「近代化」史観は、侵略戦争の拡大と天皇制イデオロギーの強化のなかで簡単にすてさられてしまい、家族国家観を正当化するための家族社会学にいきついてしまったのである。(河村 1975: 149-52)

では、なぜ戸田の「実証主義」はこのように日本主義へと屈服することとなったのか。河村は、戸田だけに限定されないこの問題を、『日本社会学史研究』の上下二冊全体にわたって解き明かそうとしているわけだが、その要点をまとめればおそらく以下のような説明になるだろう。

日本の社会学は、社会学の導入にあたって「スペンサーの二つの魂」のうちから自然法説ではなく社会有機体説を選び取ったと清水幾太郎は説明する(清水 [1934] 1947)。だが、それだけが問題だったのではない。なぜなら社会有機体説はそのまま体制的な国家有機体説へと結びついたわけではなかったからだ(河村 1973: 213)。

河村は、国家公認の学問としての「社会学」が、「社会主義」と対抗する形で自らを形成してきたことを問題の中心に置いている。戦前において、「社会学」と「社会主義」はしばしば混同されてきたわけだが、そうであればこそ、「社会学」は国家公認の「安全」な学問として自らを確立するため、絶えず「社会主義」とは違うということを強調しなければならなかった。これが建部らを国家有機体説そして日本主義社会学へと導くとともに、戸田らの「実証主義社会学」においても、マルクス主義との対抗上、「文化」や「民族」の強調が迫られ、そこから日本主義へと流れていった。そう河村は説明していると読める。

この分析はかなりの説得力を持っているだろう。確かに、多くの「実証主義社会学」者たちが同じように日本主義社会学へと合流していったのだとすれば、その理論的土台に欠陥を見いださずにはいられない。だが、戸田の事例で考えると、河村の議論には補足すべき論点があるように思われる。河村の検討は、理論内在的なものにとどまっている。理論的問題からすれば外在的な、学問としての社会学が成立する「場」自体の考察が弱いという指摘が可能ではないか。

この点について、川合隆男が重要な指摘をしている。川合は、秋元や河村の研究を含む今までの日本社会学史の研究について、その成果を評価しつつも、「学会や研究組織の活動のように、社会学を中心とした学問運動・活動の組織化および制度化(あるいは非制度化)の動きに焦点をあてる試み」が今まで乏しかったのではないかと問題提起している(川合 2003a: 20)。ここで川合が強調したいのは、学会などの大学外の「学問運動・活動」についてであろうが、大学自体も「学問運動・活動の組織化および制度化」された実体として考えることもできよう。そのように解釈した場合、河村の理論的な社会学史研究に対して、戸田の「実証主義」の屈服を大学あるいは学会という制度・組織の側から説明していくという立場もあり得ることになる。

そして川合の戸田貞三論においては、自らのそのような提起に沿って、戸田貞三の戦争加担の問題がトータルに取り上げられている(川合 2003b: 94-122)。川合の議論からは、戸田の戦争加担として、①日本社会学会の翼賛体制への「変転」との関連、②台湾や「満州」への「植民地視察、調査研究」における当時の風潮と変わらない「平板な」記述、③「実証科学的な姿勢の後退」、④大政翼賛会への参加、という

論点を抜き出すことができるだろう。この中で、今まで河村に即して確認してきたことが③に当たると、組織や制度の側から戸田の戦争加担を論じようとしているのは、①や④である。

たとえば①では、日本社会学会全体の「変転」が問題となってくる。日本社会学会の大会テーマや開催地に、翼賛の傾向が現れていると川合は述べる。

戸田が自らその設立に大きくかかわり中心的存在であった日本社会学会の大会の共通研究テーマの変遷などをみてもそうした時代状況が如実に示されていた。例えば、第一回（一九二五年）・「階級」、第二回（一九二六年）・「家族」、第三回（一九二七年）・「犯罪」、第四回（一九二八年）・「方法論」（「社会学研究法」）、第五回（一九二九年）・「都市」であったが、その後は次第に研究テーマ部門も増えていく一方で、それらの中に「民族及び階級」（一九三六年）、「家族及び民族」、「殖民社会」（一九三九年）、「家族・民族・国家」（一九四〇年、紀元二千六百年記念臨時大会）、「東亜社会及び文化」（一九四〇年）、「東亜諸民族の性格」（一九四三年）などもかけられるようになっていった。大会の開催自体も一九四〇年の大会は外地の台北帝国大学、一九四三年は京城帝国大学で開かれており、日本社会学会にみる学問活動が帝国主義的な国家体制という大きな状況と渦のもとで繰り広げられつつあったといえる。（川合 2003b: 96-7）

そして、上にも触れられているように、戸田は戦前からこの日本社会学会の会長職をつとめ、それ以外にも様々な役職を務めていたのであった<sup>93</sup>。いわゆる「リベラル」な考えを戸田がどれほど保持しようとも<sup>94</sup>、これほどの有力

な社会学者が翼賛の時代状況の中でその地位を保ったままでいようとすれば、『家の道』のような文章を書かざるを得なくなるのも当然と云うべきであろう。

こうして戸田の「実証主義」は、理論内在的にも外在的にも、日本主義への屈服を余儀なくされていくことになる。ここで戸田の事例からやや一般的な問題を導き出すことができるように思われる。つまり、理論的な問題であれ、「場」の問題であれ、自らを取り巻くより大きな枠組みについての批判の有無が、翼賛に陥るかどうかの分岐点になるのではないか。このことを考えるのに象徴的なエピソードを紹介しよう。以下は、戸田貞三の教え子に当たる中野卓が、「学徒動員」され陸軍の幹部候補生を分ける口述試験を受けた時の話である。

こちらが、官・姓名を名乗ると、まず出身学校と専攻学科を問われます。「東京帝国大学、文学部、社会学科でありますッ」。帝国大学とりわけ東大これらがいずれも陸軍には鬼門に当たるといことは聞いてきた通りでした。けしからん東大である上に、社会学とは！ 何とけしからん学問をやって来たもんだ！ と、試験官殿は御機嫌斜め、「社会？ 国家があれば社会などというものは考える必要がないと思うが、どうか！」。おいでなすった！ と、私はむしろこの問いが歓迎でした。というのは、予想されるこの問いに対しては、どう答えるか、戸田貞三先生から教わっていたからです。／「おそれ多くも、（と、ここで直立不動の姿勢を自分が取るだけでなく、同時に上官の相手にも直立不動の姿勢を取らせることができます。そこで厳かにこう言うのです）戊申詔書には『国家と社会』とおおせられております。国家と共に社会があり、国家学とは



別に社会学がなければなりません！」／できる限り大声で相手を叱りつけるようにこう言うと、試験官はこれ以上、社会と社会学にケチを付けることの不利を覚ったようでした。(中野 1992: 120-1; cf. 川合 2003b: 30)

ここには、先に言及したように、「社会主義」と混同され国家に絶えず忠誠を誓わされる「社会学」の姿が現れている。だが、ここでは、軍隊における社会学への嫌がらせを天皇制の権威を逆手にとることで撃退するという戸田貞三の発想に注目したい。確かにここには「抵抗」が存在すると言える。しかし、その「抵抗」は結果として、天皇制の権威を利用し強化する実践でもあるのだ。竹内洋は、「平賀肅学」に至る戦前の東京帝国大学経済学の「紛擾」を描いた著作において、国家主義イデオロギーは「内面化」されるというよりも「同調」によって猛威を振るっただと以下のように述べている。

……国家主義イデオロギーは、「共感」や「妄信」などの内面化というよりも、建前用語と建前文法として手形が切られ流通し、物象化してしまった面が大きい。……公人は、国家主義の建前遵守のために公的言説をすることを妄信者たちから強く要請される。時局柄ということで、とりあえず国家主義的言説を演説などで披露する。／ところが、公的立場の者がいったんそうした言論を口にすると、つぎは、その言説を盾に実践との食い違いを追及される。言説の同調から実践の同調を迫られる。政敵や論敵を窮地に陥れるために、こうしたイデオロギーを武器にするということもおこった。……内面化の有無にかかわらず、儀礼的・戦術的同調言説と儀礼的・戦術的同調実践をつうじてイデオロギーはま

すます猛威をふるったのである。(竹内 2001: 186-7)

もちろん、この時代に公然と天皇制を批判することはほとんど不可能であった。だが、天皇制の権威によって「抵抗」という倒錯を、倒錯として自覚することができなければ、翼賛に巻き込まれるのもまた必至であっただろう。

さて、戸田の事例から「実証主義」の屈服を見てきたわけだが、ここでもう一つの問いが浮かんでこよう。それは、「実証主義」が貫徹されればそれで良かったのか、という問題だ。

河村の分析に沿えば、「実証主義」が非合理的な日本主義に同調していくことについては批判的に論じることが可能になる。だが、「実証主義」が合理的な姿を失わなければそれで良かったということになるか。そうではあるまい。むしろ「実証主義」を戦争協力の道具として活用するという翼賛が存在したのであり、河村が論じていないこの問題についてきちんと論じておかねばならない。

## 5 林恵海——「実証主義」による戦争協力

ここで、先の福武直の引用に立ち戻ってみよう。福武は、「戦争中の唯一の収穫」として、「少数の社会学者が、占領地域に出かけて、東亜の社会を実見し或は調査して、その成果を戦後において公刊した」ことをあげていた(福武 1957: 441)。これは確かに「実証主義」を貫いたという意味では「収穫」であったかもしれない。だが、「占領地域」で「実見」「調査」とはどういうことなのだろうか。これは、「実証主義」であることによって、ストレートに戦争加担をしているのではないか。先の戸田貞三

の戦争加担を、「実証主義」の屈服として問題にするならば、こちらは「実証主義」による戦争協力として問題にされなければならない。

「占領地域」での「調査」の「成果」として、福武の文章は、福武自身の研究とともに林恵海の研究を挙げている。こうしたことから、河村が論じていない「実証主義」による戦争協力の問題として、本節では林恵海の中国農村調査を取り上げることとしたい<sup>94</sup>。

林恵海(1895-1985)は、当初学説史研究を行っていたが、やがて人口論の研究者になり、そしてここで問題となる中国農村調査も行った。

林は、1924年から既に助手として社会学研究室に勤めていた。そしてこの助手の時代から「占領地域」である中国へ調査に出ている。林自身の「還暦記念論文集」に載っている「略歴」によれば、以下のように林はたびたび中国(「満州国」も含む)「出張」に出ている(福武ほか編1956:590)。

- ・1938年7月「中華民国へ出張(北支に於ける日支蒙民族の協和工作に関する実情調査)」
- ・1939年12月-1943年9月「六回にわたり中華民国へ出張(中支郷村社会の実態調査研究)」
- ・1944年9月「満州国へ出張(開拓農業集落構成の実情調査)」

こうした中国調査のうち、「成果」として発表されているのが、戦後の1953年に刊行された『中支江南農村社会制度研究』(ただし上巻のみ)<sup>95</sup>である。これは、1939年から1943年にかけて「六回」にわたる中華民国「出張」によってなされた「中支郷村社会の実態調査研究」の報告である。

『中支江南農村社会制度研究』は、林個人の著作として刊行されており、また文中の主語

も「私」となっていて、あたかも林一人が中国農村調査を行ったかのように錯覚されるかもしれない。しかし実際には、助教授の今井時郎が第一回目の調査から林に同行し(第三回目まで)、福武直も第二回目の調査から「調査助手」、第四回目からは今井の代わりに興亜院事務嘱託として参加している(福武1990:44-67)。要するに、林が一人で「文部省の研究発令」(林1953:17)によって調査を行ったというより、実質的には東京帝国大学社会学研究室が中国農村調査を行ったのだと言えよう。その意味でも、林(ら)の中国農村調査は、「東京帝国大学社会学研究室の戦争加担」を論じる上で興味深い素材だということになる。

まず、この中国農村調査は何を意図した調査なのかということを探らなければならない。『中支江南農村社会制度研究』の中で林は、以下のような「実態」を明らかにするための調査だったと説明している。

私の郷村実態調査の目的は農家集落態における農村社会の組織の基本制度、即ち郷民の生活、行動を規制している最も基本的な様式をその実態について仔細に調査研究することにあつた。(林1953:4)

しかし、驚くべきことに、何のために「仔細」な「実態調査」をしなければならないのかという目的に関しては、林は何も語っていない。

この点については、同じ調査を別の著作として発表した福武直と全く対照的である。福武は、敗戦直後の1946年に刊行した『中国農村社会の構造』において、戦時中の調査の意図を以下のようなものへとすり替えている<sup>96</sup>。

……最近の悲しむべき事態を生じた責の大半

が我々の対華認識の不足にあったとすれば、我々には中国に対する正しい科学的認識が今こそより切実に要求されていると言わねばならない。この様な要求は特に直接的には政治的な面に発するのであるが、然し正確にして妥当なる政治的認識を得るためには、その基礎として社会経済的な実相を掴まねばならない。……ところで斯様に中国に於ける社会経済の研究が要請される場合、その自然と過去の歴史とによって農業的社会として性格づけられ而も予見し得べき将来に於てその運命的性格が変更されるとも考えられないこの国に於いては、特に農村の社会経済が問題とされなければならない。……／我々は以上の様な使命感の下に本書を書いた。元来本書の第一部は昨年〔1944年〕十月に脱稿し最初日本評論社から公刊すべく印刷中本年〔1945年〕三月十日の焼爆によって停頓していたものであり、第二部は本年四月に書き上げられたものである。従って、日本評論社の好意ある了解と大雅堂の積極的な支持とによって両部を合せ一本として出版しようとする現在に於いては情勢は全く一変していると言わねばならない。けれども我々の究極の意図はこの変化にも拘らず何等動揺していない。日華の提携のみが東洋の安定と平和を確立し得るということは我々にとって不動のものであり、その提携のための基礎的認識の一部門として中国農村の実態の科学的究明を行うという意向は過去に於いても今日にあっても変りはないからである。(福武 1946: 2-3)

戦時中に、侵略地で行った中国農村調査（しかも、当初の福武の調査目的は名目上「隣保集団の調査にもとづく対支文化工作の研究」というものであった（福武 1990: 45））が、中国侵略を反省す

る「科学的認識」の「基礎」として位置づけられてしまっている。福武のような「究極の意図」の雄弁な正当化に比べれば、林の調査目的についての沈黙は、ある意味で「正直」だとも言えよう<sup>44</sup>。

では、林や福武がきちんと語っていない、中国農村調査の本来の目的とは何であったのか。それを考えるためには、この調査を委嘱した興亜院（後に大東亜省）とその調査の性格について知る必要がある。興亜院は現時点においてもその全貌は必ずしも明らかではないが（本庄ほか編 2002: 5）、いくつかの先行研究に基づいて興亜院調査の概略を確認しておこう（浅田・風間 1985, 浅田 1987, 本庄ほか編 2002）。

興亜院とは、1938年に「日本帝国主義による中国占領地統治のために設置された」ものであり、1942年には「日本帝国主義の植民地である『満州』、占領地である中国、東南アジア（『南方』）、の政務を統括する政府機関として、拓務省、対満事務局」などとの合併により設立された大東亜省へと発展解消した（浅田 1987: 4）。

興亜院は、林らの中国農村調査に限らず、研究者らを動員して数多くの「中国実態調査」を行った。「4年に満たなかった短い存在期間に、興亜院関係の諸機関がまとめた調査報告書類は少なくとも1944点に達する」のであり、その調査は「既存の調査結果を利用した部分も多いとはいえ、文献調査だけに終始した報告書はむしろ稀であり、多くの場合、専門家による何らかの実地調査に基づく考察を含んでいた」（久保 2002: 74）。

なぜ興亜院は「中国実態調査」を数多く行ったのであろうか。植民地経済の研究者である浅田喬二は、興亜院の中国政策の目的を以下のように論じている。

……日中戦争が、いわゆる「戦略的対峙段階」にはいつてからは（一九三八年秋以降）、戦局の帰趨を決定する鍵は、軍事戦ではなく、「経済戦」であり、「思想戦」であり、そして「政治戦＝民衆獲得戦」である、といわれていた。このことは、日本帝国主義による中国支配の成否が、ほかでもなく、日本側が、中国民衆、とくに、そのなかで圧倒的多数を占める中国農民の「民心」を、どの程度まで把握しうるかにあることを意味する。つまり、中国農民の向背が、日本帝国主義の中国植民地化の成否を決定する重要な鍵だったのである。この中国農民の「民心把握」・中国占領地の「治安維持」にとって何より重要なことは、かれらの生活を安定させることであった。……／ところが、日本帝国主義は、中国占領日本軍の「現地自活主義」実現のために、中国農民から軍需用農産物（米、小麦、綿花）の強権的な収奪をはかった。ところで、これらの軍需用農産物の現地確保にとって最も重要なことは、農産物の生産地点である農村と、それらの生産担当者である農民を、日本帝国主義がいかに掌握するか、ということであった。いいかえれば、軍需用農産物の安定的確保のためには、中国農民の生活安定と「民心把握」にもとづく、かれらの農産物買収への積極的な協力が必要不可欠なことであった。（浅田 1987: 2-3）

要するに、中国の資源と「民心」の両方の掌握が目指されたのである。実際の歴史は、日本軍の物資現地調達主義に基づく「中国占領地区農民からの重要農産物の強権的収奪」のため、「民心把握」も困難になるという矛盾に陥っていったわけだが（浅田 1987: 3）、少なくとも上記の課題を達成するために、資源（鉱業から農

産物まで）と「民心」の基礎データが求められることになった。それが興亜院の「中国実態調査」だったのである。

そして、米という「軍需用農産物」資源と、農民の「民心把握」という、まさにこの両者に対する基礎認識のために、興亜院調査の中では農村調査も重要視されていた。林の中国農村調査も、ここに位置づけられるはずであろう<sup>19</sup>。

林の『中支江南農村社会制度研究 上』は「農地」篇に充てられており、ここでは農地（田地）の所有権の「田面権（小作権）／田底権（収租権）」の分離とその相続や売買の問題が主要な論点となっている。なるほど、こうした研究は直接的に米の増産や「民心把握」に結びつくものとは言えない。だが、現地の特務機関や軍の護衛によって助けられた林の中国農村調査が、興亜院の（ひいては大日本帝国による中国侵略の）意図と隔絶した「実証主義」だったなどと言うことはできない。

たとえば、興亜院の調査は、年を経るに従って、侵略戦争遂行と直結する調査のみへと「重点」化されていった。1941年度の調査計画においては、「不急ナル調査ハ中止」ということまで主張されている。

調査の重点を絞り込もうとする志向は、昭和16年度（1941.4～1942.3）になるとさらに強まっていく。……「高度国防国家」建設論に基づく重点主義が強調されている。こうした傾向は、調査計画編成方針で一段と鮮明にされる。すなわち「不足重要国防資源ノ開発及重要物資ノ需給調査ニ主力ヲ注キ、不急ナル調査ハ中止（第一項）」、「高度国防国家建設ニ対処スヘキ支那経済建設ニ関シ……之カ計画確立ニ資スヘキ総合的調査ヲ緊急実施（第二項）」、「特定事項或ハ一般事情ニ付、局地

的細密ナル現地調査ヲ行フカ如キ地方事情調査ハ中止（第四項）」等々。（久保 2002: 77）

林の中国農村調査が興亜院の中で具体的にどのような位置づけを与えられていたかについては、現段階で私は十分には明らかにし得ないが、上記のような「重点主義」に当てはまらない調査の打ち切りが主張されている中で、林の調査が1943年に至るまで継続されていることから考えれば、「高度国防国家建設」という意図と合致していたのだと推測できる。

また、林が『中支江南農村社会制度研究』全体（つまり未刊行の下巻も含めて）において、「農地制度、家族制度、宗教制度」（別の言い方では「農地、農家、廟・寺・観」）の三点を「最も基本的な農村制度」として設定し、それを論じようとしたという点（林 1953: 序1）も、林の中国農村調査の本来の意図を解明する手がかりを与えてくれる。

「日本農家の特性と民族力の強化」という1942年の講演録において、林は、日本の「健全農家」の育成・強化のために、いくつかの側面に着目して六点ほど政策提言をしている。その六点のうちの最初の二つが、自作農の拡大及び土地相続制度の問題、三点目が「農家の人的条件」、四点目として「農産業精神」の問題となっている<sup>20</sup>（林 1943: 116-27）。農地の所有権とその相続の問題は、まさに『中支江南農村社会制度研究 上』において、「農地」の問題として追求されていることと重なる。また下巻が存在しないため内容的な検討はできないものの、「農家の人的条件」は「家族制度」の問題、「農産業精神」は「宗教制度」の問題と重なることができる。要するに、「最も基本的な農村制度」として、このような三側面から農村調査を行うということは、当該農村の生産性を測

るという目的と基本的に通底していたと見ることができよう<sup>21</sup>。

このように林の中国農村調査は、その基本的な目的において、侵略戦争遂行を支えるものだったと言える。

## 6 「実証主義社会学」と総力戦体制

以上見てきたように、「実証主義」が屈服した場合に限らず、「実証主義」が貫徹されたとしても、それは戦争加担を免れることにはならなかった。にもかかわらず林らの「実証主義」は、戦後の社会学にも無傷のまま通用していったのである。戸田にせよ林にせよ、戦後になってこうした戦争加担を反省することはなかった。福武に至っては、林や自らの中国農村調査を「戦争中の唯一の収穫」として全面的な肯定すらした<sup>22</sup>。

こうした「実証主義社会学」の戦争との関わりは、近年の「総力戦体制論」（山之内・コシュマン・成田編 1995）の議論とも重ねて考えることができる。総力戦体制論によれば、1930-40年代とは非合理的なファシズムの時代だったというよりむしろ、より合理的な「システム社会」へと至る「社会の編成替え」の期間であったという。いわば、戦前と戦後の断絶説に対して、連続説となっている。たとえば山之内靖は、大河内一男の戦前と戦後の連続について、以下のように述べる。

大河内が消費生活の重要性を強調したとき、そこでは、軍部による独裁のもとで市民生活を省みない非合理的な収奪が行われる傾向にたいし、歯止めをかけなければならないという理性的判断が働いていたことは確かである。だから戦後においても、大河内は戦時期

の彼の発言が軍事独裁批判の立場にあったことを誇りをもって振り返ることができたのであった。しかし、大河内の論理は決して戦争遂行に反対するものだったのではなく、生産活動と消費活動の相互媒介的連関という観点から戦時経済の合理化を目指すものだったことは否定できない。……大河内は軍部独裁に抵抗したのであったが、しかし、戦時動員体制の合理化には積極的に貢献したのであった。……大河内に代表される戦後日本の社会科学は、その成立の根拠を、総力戦そのものへの抵抗に求めるものではなかったのであり、戦時体制の合理化に貢献すること、ここにおいてなのである。……戦時経済はそれなりに合理的な性格をもっていた。その合理性によって達成された改革の成果を後退させてはならない、と〔戦後においても〕大河内らは考えたのである。(山之内 1995: 35-6)

戸田や林の場合には、主観的にすら「軍部独裁に抵抗した」わけではなかったのだから、大河内と単純に並べることはできない。しかし、総力戦に対して「実証主義」によって貢献したこと、そして戦後の福武によってそれが「収獲」とみなされたことは、大河内の場合と同型であると言えるだろう。社会学の「科学性」、「実証性」あるいは「合理性」は、戦争加担に対して歯止めとなるどころか、むしろそうした性能ゆえに戦争協力を果たすことになったのである。

いや、そもそも、こうした「実証主義」が帝国大学の中で育成されていった理由を考えれば、「実証主義」は最初から戦争と緊密な関係を持つものだったと言うことすらできるかもしれない。上述した山之内らの総力戦体制論に言及しつつ、吉見俊哉は、1930年前後の「社会科学的な知の体制化」について以下のように論じる。

一九二〇年代から三〇年代にかけて、ちょうど政治・経済的なシステムのレベルでの総力戦体制の整備と並行するかのよう、それまでの十九世紀的な近代知とは明確に異なる、より社会政策的とも社会工学的ともいえる社会科学の知が、経済学、政治学、社会学、教育学、人類学、新聞学など、さまざまな領域で同時並行的に台頭していた。これらの知は、既存の古色蒼然たる帝大アカデミズムのなかでは周辺的な地位に押しやられていたのだが、同時代の国家的な知の新体制のなかでは、まさしく有用なものとして、必要とされはじめていたのである。(吉見 2002: 49)

吉見は、「社会政策的」あるいは「社会工学的」な「知」が1920-30年頃に帝大アカデミズムの中で要請されていったことを指摘する。これは、日本の社会学における戸田らの「実証主義社会学」の普及と時期的に重なっている(河村 1975: 138)。

戸田の社会調査論は、「社会改良事業等の現実的な問題から試みられ」る「狭義の社会調査」に対して、そのような「社会改良のための資料獲得といふ功利的の要求」ではない「事実上人々の社会生活が如何に組み立てられてるか」を正確に尋ね出す方法」という「広義の社会調査」を志向している(小笠原 2000: 100-1)。こうした「広義の社会調査」という主張の背景には、おそらく、山之内靖が「システム社会」と呼ぶような、社会のあらゆる要素が国家によって資源として動員されねばならないという状況、即ち総力戦体制が作動しているだろう。「広義の社会調査」への志向は、戦時下において大河内一男が「生産活動」のみならず「消費活動」にも着目し「消費生活の場に公共的な意

味を付与し、それを私的な隠された場からガラス張りの社会的空間へと引き出した」(山之内 1995: 36) という動きと並行的である。つまりどちらも、部分的で直接的な介入ではなく、目的を達するためには、人々の社会生活総体の把握をこそ目指そうとしたのであった。同時に、「狭義の社会調査」への批判が「現実的な問題」を不可視化したことは、林恵海のような調査目的を問わない「実証主義」的態度を正当化することへとつながったと思われる。

このように考えれば、戸田・林の「実証主義社会学」とは、そもそも総力戦体制の要請から生まれ普及していったものであって、彼らが戦争へと結びついたことは決して単なる偶然ではなかったということになる。

## 7 おわりに

以上、「東京帝国大学社会学研究室の戦争加担」について、戸田貞三と林恵海における「実証主義社会学」の戦争責任にしばって明らかにしてきた。ここでその内容をもう一度確認しておきたい。

まず、東京帝国大学社会学研究室の戦争加担について、研究室に所属した社会学の教授・助教授個人の戦争との関わりから論じようとする本論文は、戸田貞三と林恵海に焦点を当てた。というのも、社会学者の戦争加担が問題とされた場合、既存の先行研究では、「日本主義社会学」対「実証主義社会学」という対立が設定され、そこでの前者のみが批判されることで後者の問題性が隠蔽されることになってきたからである。そのため、本論文ではむしろ「実証主義社会学」を代表する戸田と林を批判的に取り上げることにした。

戸田については、「実証主義社会学」につい

て先駆的にその問題点を指摘した河村望の先行研究と川合隆男の戸田貞三論に基づき、その戦争加担を確認した。戸田貞三の場合は、「実証主義」の「日本主義」への屈服とでも言うべき翼賛の言説が確認された。戸田のような「実証主義」の屈服は、河村においては、日本の社会学という理論的問題に帰着する問題であり、川合の研究ではそれに「学問運動・活動」という「場」の影響が付加的に示唆されていた。

河村と川合の指摘を踏まえて、戸田の事例から本論文が考察したのは、理論的にであれ制度的にであれ、その内部でより良いものへと改善しようとしても、それを成り立たせている大枠自体を疑わない限り、結局は翼賛への道を辿ることになるということであった。

一方、「実証主義」の屈服ではなく、それが貫徹されることで戦争協力をなしてしまうこともある。そうした事例として、次に、林恵海の中国農村調査を取り上げた。林の中国農村調査は、林だけでなく、研究室の他の社会学者も関与していた調査であり、その意味で本論文の素材としてふさわしいものであったが、これは興亜院の中国実態調査の一環として行われたものであった。林や福武の文章からは、この中国農村調査の本来の意図をみつけることはできないが、興亜院の中国政策が資源と「民心」の把握であり、そのための中国実態調査であったことが、既に先行研究によって明らかにされている。そして「高度国防国家建設」の目的に合致しない調査が打ち切られていったにも関わらず、林の中国農村調査は続行されたという点から見ても、林の調査はこうした中国侵略政策に貢献するものだったと言えよう。確かに林の調査は、内容的に、直接的な米の増産などに結びつくものではなかったかもしれないが、林の農本主義に基づく「健全農家」の育成・強化論と比較す

ると、中国農村調査の調査視角は「健全農家」の評価項目と基本的に合致しており、中国農村調査においても基本的には農村の生産性測定という観点が通底していたであろうことを本論文は明らかにした。

こうした「実証主義社会学」による戦争加担の事例は、近年の「総力戦体制論」が指摘したように、その主観的意図はどうであれ、(社会)科学が「実証的」・「合理的」であることによって総力戦の遂行に力を貸すものであった。むしろ、そもそも「実証主義社会学」自体が、総力戦体制によって要請された「知」のあり方だとすら考えられる。そうであれば、「実証主義社会学」の戦争加担は決して偶然ではなかったということになる。

以上、戸田貞三と林恵海に焦点を当てて、「東京帝国大学社会学研究室の戦争加担」について論じてきた。本論文は網羅的な研究とはなっていないが、戦前の社会学研究室の戦争加担については、先行研究と併せてその要点は指摘できたと思われる。では、次なる課題として、これほど明白な戦争加担が、なぜ今まできちんと批判的に論じられてこなかったのか、という問題について考える必要があるだろう。

先に論じたように、こうした問題が生じた理由の一端は、「日本主義社会学」対「実証主義社会学」という対立図式によって、後者の問題性が隠蔽されてしまったことに求められるだろう。だが、なぜそうした問題構成が可能であったのか、そしてこうした図式がその後の社会学の展開に何をもたらしたのか、これらの点を戦後の社会学者に即して検討する必要がある。

したがって次なる課題として、私は、戦後の東京大学社会学研究室を代表する社会学者である福武直を中心にその問題を検討したいと考えている。

注

- (1) 本論文の原型となった報告は、「開室百周年」記念事業の関連イベントであった「UT-SNU Joint Sociological Forum 2003」(ソウル大学社会学科とのジョイントフォーラム)の場で発表された。それは結果として、「開室百周年」記念に反省意識を持ち込めたのではない。
- (2) 「フェミニズム研究で知られる東京大学大学院教授の上野千鶴子さん(55)が〔2003年11月〕22日、同大文学部の社会学研究室同窓会設立総会で和服姿であいさつ、『来春の国立大の法人化で競争力が必要。卒業生のみなさんも連携を』と呼びかけた。／社会学科は研究室ができて100年。学科の卒業生に加え、研究室の在籍者も入れる同窓会をつくった。上野さんは京都大の卒業生で、今年、同学科主任教授となった。／法人化を控え、文学部では初のプロモーションビデオや就職ガイダンスも。『東大もブランドだけでは勝負できない。私学並の企業努力が必要な時代です』(竹信三恵子)〔『朝日新聞』2003年11月29日夕刊〕
- (3) 「戦争責任」は歴史性を持つ幅の広い概念であり、これを整理すること自体一つの重要な研究となるであろう。したがって、ここで「戦争責任」を厳密に定義することはできないが、本論文においては、「戦争遂行への(広義の)肯定的関与(=戦争加担)」を「戦争責任」と同義として考えたい。そしてそうした戦争加担を明らかにし、批判的に考察しようとする議論のことを、ここで取り上げるような「戦争責任」論とみなす。
- (4) 管見の範囲では、大学全般の戦争責任については白井厚らの研究(白井編1996)や「日本の戦争責任資料センター」の『季刊 戦争責任研究』の第28号(「特集:大学と戦争」)などがある。各ディシプリンとしては、教育学(長浜1979)・経営学(斐1983)・考古学(坂詰1997)・歴史学(阿部1999)・人類学(中生編2000)で実質的に



- 「戦争責任」が問題にされている。
- (5) 以後「五十周年実行委編 1954」と略す。
- (6) 開室五十周年記念冊子の講義題目一覧（五十周年実行委編 1954）と『近代日本社会学者小伝』（川合・竹村編 1998）の各人の情報から作成した。
- (7) ただし、これは社会学研究室を離れて以降の、戦時下の言論統制団体の役職に就いていたことが理由になっているようである（川合・竹村編 1998: 292）。また「公職追放」が戦争加担の基準として適切かどうかについても疑問はある（長浜 1988）。
- (8) とはいえ、尾高が何も「戦争責任」を有しないとは言えない。たとえば、1944年の「戦意昂揚への道」では、精神主義的で非合理的な「戦意昂揚」を批判しつつ、合理的で実質的な「戦意昂揚」を訴えている（尾高 1944）。尾高の戦争との関わりについては、本論文とは別個にきちんと追究する必要があるだろう。
- (9) だが、まさに社会学研究室が「開室」された1903年に、建部は日露戦争開戦強硬論者の一人（ただし、建部はいわゆる「開戦七博士」ではない）として論陣を張っており（蔵原編 1903）、「15年戦争」ととどまらない近代日本における戦争との関わりという枠組みにおいて、批判的検討対象に十分なりうることは言うまでもない。
- (10) 設立時期については、1923年と1924年の二つの説があるようで、川合隆男は詳しい検討の上で1924年説が妥当だろうとしている（川合 2003a: 273-281）。
- (11) 本引用をはじめそれ以降の引用も、引用文中の旧漢字は全て現代のものに改めている。
- (12) ただし当時の河村は、マルクス主義を唯一正当な理論とする立場から分析を行っていると思われるが、私が河村の分析を評価するからといって、こうした立場まで共有するわけではない。次節で問題とするような、「実証主義」が「科学性」を失わないままで戦争協力しうることに対する河村の

批判のなさも、こうした河村のマルクス主義の立場から派生する問題であろう。

- (13) 川合隆男の作成した戸田の略歴年表によれば、「敗戦」までに戸田は以下のような役職を務めている（川合 2003b: 133-4）。1937年文部省視学委員を嘱託・同年大学制度審査委員会委員・1939年東京帝国大学評議員・1940年日本諸学振興委員会哲学部門臨時委員・同年教科書図書委員会委員・同年日本社会学会会長・1942年昭和一七年壮丁教育調査委員会委員・同年厚生省専門委員・1944年日本諸学振興委員会哲学部門専門委員・同年学術研究会議会員・同年学術研究会第六部副部長・同年東京帝国大学文学部長・1945年公民教育刷新委員会委員長。
- (14) 当時、実際に戸田がどのような「真意」を持っていたかについては、残されている戸田自身の文章からは正確に知ることができない（川合 2003b: 99）。だが少なくとも、以下のエピソードからは、『家の道』のような極端な日本主義思想を戸田が積極的に持っていたわけではなかった、と推測できるように思われる。
- 「[1945年1月頃]一週間後、帰京した私〔福武直〕は、戸田貞三学部長に報告したあと、『私は平泉〔平泉澄＝東京帝国大学在職の日本主義の代表的イデオログ〕さんを見直した。』と冗談話をした。戸田さんは『何故だ』といわれた。『東大広しといえど、師のために死すという弟子をもっているのは平泉さんだけだからだ。私なんか先生のためには死にませんからね。』というのが私の答えであった。戸田さんが声高く笑われたのを今も記憶にとどめている。」（福武 1990: 85）
- (15) 言うまでもなく、このことは林恵海が「実証主義」的な発言しかなかった、ということの意味しない。1942年に行われた講演では、以下のような「非科学的」な精神論を述べている。
- 「然し今や科学精神を聖なる理想道徳の下に克服、浄化せしめることによって本来の農道精神は科学

的なる農業経営、技術、経済のその実践を見出すのであります。かくしてこそ始めて我が国の農業は聖業としての完成路を慕進することが出来るでありましょう。」(林 1943: 127)

また、この講演録全体の趣旨にあるように、満蒙開拓を煽ったことの責任も林にはあるはずだが、ここではそれらについては論じないこととする。

- (16) なぜ上巻だけしか刊行されなかったのか、今のところ不明である。福武直は、「[林]先生の構想した下巻を上梓するには資料が足りなかったのである」とその理由を説明するが(福武 1985: 109)、上巻の時点で既に下巻の原稿も完成されていたようであるし(林 1953: 序 18)、林の「還暦記念論文集」においても、1956年に下巻が刊行される予定だという記述があつて(福武ほか編 1956: 585)、福武の説明も疑問が残る。
- (17) ここで「すり替え」という表現が、あながち大げさなものではないのは、この『中国農村社会の構造』の原稿は敗戦前にできあがっていたからである。出版が戦後にずれ込んだのは、基本的に空襲被害という偶然の結果でしかない(福武 1990: 85-6)。したがって、敗戦前の原稿がそのまま出版されていたら、おそらくそこには調査の意図としてこの引用文とは別の内容が書かれていたはずだと考えられる。
- (18) もっとも、この「沈黙」は、戦時下の中国農村調査だったから目的を書けなかったのではなく、林の「実証主義」全体の特徴でもあるように思われる。たとえば、日本における農家人口調査の著作でも、林はその大枠の目的を語っていない(林 1940)。こうした「実証主義」における「禁欲」のあり方は、林の場合ほど極端ではないにしても、「実証主義」の一つの典型であるだろう。
- (19) 本来であれば、興亜院に提出したはずの林の調査報告書から上記の位置づけも確定できるはずである。だが、現在のところ、林(ら)が興亜院に

提出した調査報告書(「中支郷村社会の実態調査研究」以外のものも含めて)を私は発見できていない。既に言及した彼らの著作の他に少なくとも興亜院に対する中間報告を提出していることは、福武の回想によれば確実に(福武 1990: 54)、それらについては今後も探索を続けてゆきたい。

- (20) なお、五点目は「農家の誉与制度」、六点目は「農家階層の量的増強」となっている。
- (21) 林の中国農村調査が、当時の日本における農村社会学の中でどう位置づけられるかについては、今後の検討課題としたい。林の調査が当時の農村社会学として一般的なものでしかなく、本論文が推測したような「健全農家」育成・強化という目的との結びつきは偶然だったという可能性もある。だが、仮にそうだとした場合、農村社会学自体が、「技術的・改良的な“生産力の増大を主幹とする救済策”」という「社会政策学的接近による農業問題解決の途」の挫折の中から「誕生」したこと(似田貝 1973: 229)、即ち、直接的なアプローチではなく、「社会関係」の「実証」へと迂回することで「農業問題解決」に貢献しようとしたことを考えれば、本論文における林の中国農村調査の評価はやはり妥当だということになるだろう。
- (22) 中野卓は、『中国農村社会の構造』が収録されている福武著作集第九巻の解説の中で、侵略地での調査であったことへの反省を福武が感じていたのではないかと推測している。
- 「……本書を読んでみると、序にも『我々の胸は無限の痛恨にうづき』とあるように、それも苦渋に満ちた役目であったのに大差はなかったのであろう。母国が武力を以て侵略していた相手国の、占領地域で行う調査が、痛恨をともしないものでありえないのは当然であった。」(中野 1976: 515)
- しかし「序」における「無限の痛恨」は文脈上「敗戦」あるいは戦争全般に対して向けられたものであり、自らの調査体験のことを述べたものだと

は読めない。むしろ、中野自身が批判しているように、福武は中国農村調査において侵略・占領が何を現地にもたらしているのか（ひいては自分た

ちが何をしているのか）ということへの自覚に乏しかったのではないか（中野 1976: 519）。

#### 文献

- 秋元律郎, 1979, 『日本社会学史——形成過程と思想構造』早稲大学出版部.
- 浅田喬二, 1987, 「興亜院・大東亜省『調査月報』解題」『(復刻) 興亜院/大東亜省 調査月報 第1巻』龍溪書舎, 1-16.
- 浅田喬二・風間秀人, 1985, 「興亜院の農業関係調査について」『所内資料 調査研究部 No.60-1 旧中国農村調査資料概観——目録と解題』アジア経済研究所, 114-69.
- 阿部猛, 1999, 『太平洋戦争と歴史学』吉川弘文館.
- 小笠原真, 2000, 『日本社会学史への誘い』世界思想社.
- 尾高邦雄, 1944, 「戦意高揚への道」『構想』11月号, 2-9.
- 川合隆男, 2003a, 『近代日本社会学の展開——学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣.
- , 2003b, 『戸田貞三——家族研究・実証社会学の軌跡』東信堂.
- 川合隆男・竹村英樹, 1998, 『近代日本社会学者小伝——書誌学的考察』勁草書房.
- 河村望, 1966, 「戦後日本社会学とマルクス主義」『社会学評論』66号。(再録: 1967, 『現代社会学とマルクス主義』汐文社, 251-70.)
- , 1973, 『日本社会学史研究 上』人間の科学社.
- , 1975, 『日本社会学史研究 下』人間の科学社.
- 久保亨, 2002, 「興亜院の中国実態調査」本庄ほか編 2002, 74-103.
- 蔵原惟祖編, 1903, 『日露開戦論纂』旭商会.
- 坂詰秀一, 1997, 『太平洋戦争と考古学』吉川弘文館.
- 清水幾太郎, 1934, 『日本文化形態論』サイレン社。(再録: 1947, 東西文庫.)
- 白井厚編, 1996, 『大学とアジア太平洋戦争——戦争史研究と体験の歴史化』日本経済評論社.
- 竹内洋, 2001, 『大学という病——東大紛擾と教授群像』中央公論新社.
- 東京大学職員組合・独立行政法人反対首都圏ネットワーク編, 2003, 『国立大学はどうなる——国立大学法人法を徹底批判する』花伝社.
- 東京大学文学部社会学研究室開室五十周年記念事業実行委員会編(五十周年実行委編), 1954, 『東京大学文学部社会学科沿革七十五年概観』東京大学文学部社会学研究室開室五十周年記念事業実行委員会.
- 戸田貞三, 1942, 『家の道』中文館書店(再録: 川合隆男編, 1993, 『戸田貞三著作集 第六巻』大空社).
- 中生勝美編, 2000, 『植民地人類学の展望』風響社.
- 中野卓, 1976, 「『中国農村社会の構造』について」福武直『福武直著作集 第9巻』東京大学出版会, 511-20.
- , 1992, 「『学徒出陣』前後——ある従軍学生のみた戦争」新曜社.
- 長浜功, 1979, 『教育の戦争責任』産学社.

- , 1988, 「解説「公職追放」について」長浜功監修『復刻 資料 公職追放Ⅱ——『公職追放に関する  
覚書該当者名簿』』明石書店, 1507-23.
- 似田貝香門, 1973, 「農村社会学の系譜——成立契機と基礎視角をめぐって」蓮見音彦編『社会学講座4 農村  
社会学』東京大学出版会, 219-43.
- 林恵海, 1940, 『農家人口の研究』日光書院.
- , 1943, 「日本国家の特性と民族力の強化——日滿を一体とする皇国農家増強の必然性について」三浦  
藤作・林恵海・野村重臣『満州開拓叢書14 農は国の本なり』満州移住協会, 79-149.
- , 1953, 『中支江南農村社会制度研究 上』有斐閣.
- 福武直, 1946, 『中国農村社会の構造』大雅堂.
- , 1957, 「日本社会学」阿閉吉男・内藤莞爾編『社会学史概論』勁草書房, 417-68.
- , 1985, 「林恵海先生追悼の辞」『社会学評論』141号, 108-9.
- , 1990, 『福武直自伝 社会学と社会的現実』東京大学出版会.
- 福武直ほか編, 1956, 『日本社会学の課題——林恵海教授還暦記念論文集』有斐閣.
- 斐富吉, 1983, 『日本経営思想史——戦時体制期の経営学』マルジュ社.
- 本庄比佐子・内山雅生・久保亨編, 2002, 『興亜院と戦時中国調査』岩波書店.
- 山之内靖, 1995, 「方法的序論——総力戦とシステム統合」山之内ほか編 1995, 9-53.
- 山之内靖・ヴィクター=コシュマン・成田龍一編, 1995, 『総力戦と現代化』柏書房.
- 吉見俊哉, 2002, 「一九三〇年代論の系譜と地平」吉見俊哉編『一九三〇年代のメディアと身体』青弓社, 12-64.

(まつい たかし、東京大学大学院、mtakasi@ca.mbn.or.jp)

## War Commitment of Sociologists at Tokyo Imperial University

*MATUI Takasi*

This paper discusses the role of academics of sociology program at the Tokyo Imperial University during the wartime of 1930-40s and their allegiance to the Imperial Japan's involvement with war. Previous studies in this field focused mostly on criticism against Japanese Imperial nationalist ( Nihon-syugi ) sociology but rarely examined the role of "empirical sociology" and its commitment to war. This article scrutinizes the roles of two prominent academics of the empirical sociology at that time, TODA Teizo and HAYASI Megumi, and demonstrate how these academics contributed to justify the war. During the war, TODA produced articles adhering the Imperial Japan's war ideology while HAYASI was engaged in the surveys of rural communities in China that were in fact a part of the government's strategic studies for war. These cases exemplify the active commitment of the empirical sociology to war. It can be argued even further that the empirical sociology emerged in response to demand from the total war regime.